



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月28日
上場取引所 東

上場会社名 アークランドサカモト株式会社
 コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 坂本 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 栗林 利行 TEL 0256-33-6000
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 平成29年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月11日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	103,031	1.7	8,842	0.8	9,580	1.2	5,009	5.2
28年2月期	101,308	△0.4	8,775	△0.2	9,468	△1.8	4,763	△18.3

(注) 包括利益 29年2月期 7,591百万円 (35.0%) 28年2月期 5,623百万円 (△16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	123.52	—	8.4	11.4	8.6
28年2月期	117.44	—	8.6	11.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 53百万円 28年2月期 90百万円

(注) 当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	87,336	69,303	71.8	1,546.02
28年2月期	80,340	62,905	71.1	1,408.16

(参考) 自己資本 29年2月期 62,702百万円 28年2月期 57,112百万円

(注) 当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	8,546	△4,315	△398	9,993
28年2月期	7,488	△3,458	△2,876	6,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	18.00	—	25.00	43.00	872	18.3	1.6
29年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,013	20.2	1.7
30年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		19.5	

(注) 当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
平成28年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,400	1.2	4,850	1.4	5,200	1.4	2,820	0.6	69.53
通期	105,000	1.9	9,250	4.6	10,000	4.4	5,200	3.8	128.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	41,381,686株	28年2月期	41,381,686株
② 期末自己株式数	29年2月期	823,900株	28年2月期	823,404株
③ 期中平均株式数	29年2月期	40,557,819株	28年2月期	40,558,833株

(注) 当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	78,176	△0.5	5,513	△5.6	6,302	△3.2	4,056	6.4
28年2月期	78,589	△4.3	5,841	△5.3	6,510	△8.0	3,812	△11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	100.01	—
28年2月期	93.99	—

(注) 当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	67,906	54,008	79.5	1,331.64
28年2月期	62,863	49,365	78.5	1,217.16

(参考) 自己資本 29年2月期 54,008百万円 28年2月期 49,365百万円

(注) 当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 事業・部門・品目別販売実績	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など、一部に回復の動きが見られる一方、伸び悩む個人消費、世界経済等、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、主力のホームセンター部門においては変化対応型店舗戦略を推し進め、「住」関連の専門性を追求するとともに、既存店の改装、売場・陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,030億31百万円（前期比1.7%増）、営業利益は88億42百万円（同0.8%増）、経常利益は95億80百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億9百万円（同5.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①小売事業

ホームセンター部門の売上高は、626億34百万円（前期比0.1%減）となりました。6月にオープンしたホームセンタームサシ上田店が寄与した一方で、既存店売上高については前期比1.4%減となったことによるものです。

その他小売部門の売上高は59億39百万円（同5.4%減）となりました。ミートプロ三条店を前期1月に閉店したことによる減収が主な要因であります。

その結果、小売事業の売上高は685億74百万円（同0.6%減）、営業利益は新店オープンによる粗利率の低下、オープン経費の発生等もあり、33億65百万円（同10.2%減）となりました。

②卸売事業

卸売事業の売上高は83億67百万円（前期比2.0%減）、営業利益は8億97百万円（同6.6%増）となりました。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」のFCを含む店舗数が今年度34店舗純増の374店舗となりました。その他の業態につきましては、からあげ専門店「からやま」等の出店の一方で、業態転換の為の閉店等を行ったことにより、店舗数は52店舗となりました。

その結果、売上高は232億86百万円（前期比11.2%増）、営業利益は33億50百万円（同14.6%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業の売上高は28億3百万円（前期比1.5%減）、営業利益は12億6百万円（同2.7%減）となりました。

2) 次期の見通し

次期のわが国経済は、不透明な個人消費等、厳しい環境が続くと思われまます。

ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。専門性を更に深耕するべく、差別化・競争力の向上に注力し、経営基盤の強化に努めてまいります。平成29年度につきましては、ペットショップ等専門店の新規出店を計画しております。

その他小売部門については、アークオアシス大麻店を平成29年3月にオープンしております。

卸売事業については、新規取引先の開拓を積極的に進めてまいります。

外食事業においては、「かつや」を国内直営・FC合わせて40店舗、その他の業態においても「からやま」を中心に積極的に出店を行い、海外においては12店舗の出店を行っていく計画です。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,050億円、営業利益92億5百万円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の連結財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して69億95百万円増加し、873億36百万円となりました。これは主に現金及び預金が38億30百万円、投資有価証券が31億69百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して5億97百万円増加し、180億32百万円となりました。これは主に長短借入金が10億円増加した一方で、長期預り保証金が3億38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して63億98百万円増加し、693億3百万円となりました。これは主に利益剰余金が39億95百万円、その他有価証券評価差額金が16億2百万円増加したことによるものであります。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して38億30百万円増加し、99億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、85億46百万円（前連結会計年度は74億88百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益92億23百万円、減価償却費24億56百万円、法人税等の支払額31億93百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億15百万円（前連結会計年度は34億58百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出43億3百万円、有形固定資産の取得による支出23億62百万円、有価証券の償還による収入24億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億98百万円（前連結会計年度は28億76百万円の使用）となりました。これは主に長短借入金の純増額10億円、配当金の支払額10億13百万円、預り保証金の返還による支出3億11百万円によるものであります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	66.5	69.0	67.7	71.1	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	49.8	64.1	51.9	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.8	0.5	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	280.8	591.4	1,534.0	867.3	1,570.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に安定した配当を行うことを重視するとともに、利益水準や配当性向を考慮し、企業価値向上のための内部留保とのバランスを図りながら、株主の皆様への利益還元を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初の予定どおり1株当たり12.5円で実施しており、期末配当についても1株当たり12.5円とし、年間配当は1株当たり25円を予定しております。

また、次期（平成30年2月期）につきましては、中間配当1株当たり12.5円、期末配当1株当たり12.5円とし、年間配当は1株当たり25円とする予定であります。

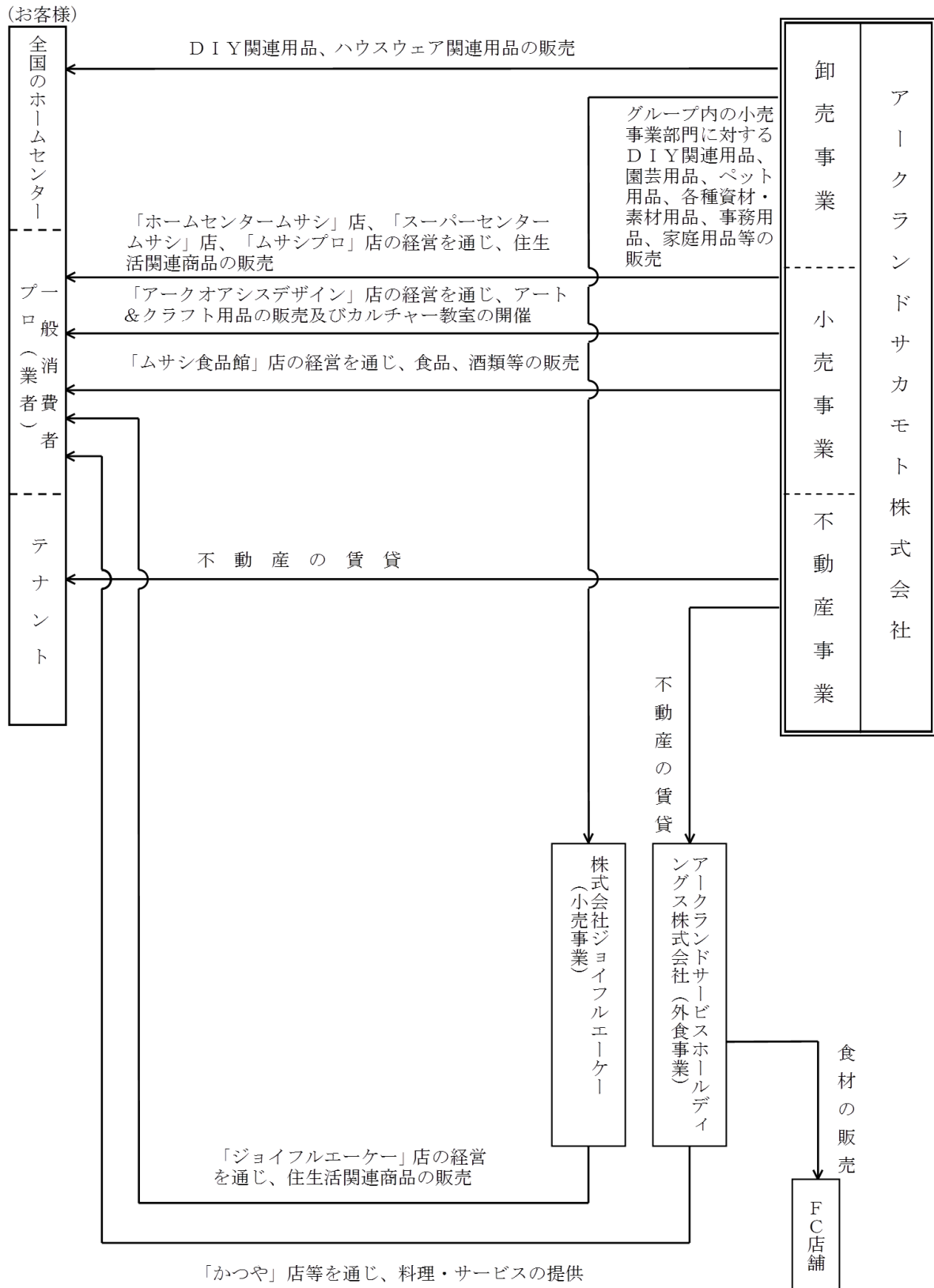
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社11社及び関連会社4社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、「ムサシプロ」、食品専門店「ムサシ食品館」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、D I Y関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店、 「スーパーセンタームサシ」店、 「ムサシプロ」店の経営	D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ムサシ食品館」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	当社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、D I Y関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービスホールディングス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人づくりこそ企業づくり 関わりあうすべての人たちと 夢と幸せのわかちあい」を経営理念として、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。そして同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりに取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期ビジョンとして連結売上高5,000億円以上の企業を目指し、連結売上高1,500億円、経常利益率10%の早期達成に向けて取組み、企業価値を向上させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記ビジョンの実現に向け、下記の経営戦略を遂行してまいります。

①国内収益基盤の確立

- ・ホームセンター事業の専門化推進による差別化と、人口密集エリアへの出店拡大
- ・機動的な組織による「かつや」の拡大を加速、及び「その他事業」の成長を促進

②アジアを中心とした海外戦略とネットワークの構築

- ・「とんかつ」市場の更なる積極開拓に加え、唐揚げ(チキン)業態を中心に海外進出
- ・ホームセンター事業も海外に視野を広げ、ホームセンター・プロショップの多店舗展開を図る

③M&A戦略

- ・「住」、飲食業を中心とする「食」関連の積極的かつ主体的なM&Aを行い、業容を拡大

④社員育成

- ・成長を牽引できる一騎当千の社員を育成

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、今後予想される人口減少もあり、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、専門性の深耕、比較優位化
2. 事業エリアの拡大と将来事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、専門性の深耕、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するということがあります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購買する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「事業エリアの拡大と将来事業の育成」については、当社の主たるホームセンター事業の出店エリアは、近い将来に予想されている人口減少地域と重なっており、年々厳しさを増しております。上記経営戦略でも述べたとおり、海外戦略と合わせ人口密集エリアへの迅速な出店拡大を継続的な課題として取組んでまいります。

また、将来の収益の核となる事業として、アークオアシス事業を育成してきました。高齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリ、ステンドグラス、絵手紙等に関する商品の販売とカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	9,993
受取手形及び売掛金	3,539	3,546
商品及び製品	12,256	11,899
原材料及び貯蔵品	12	12
有価証券	2,518	3,600
繰延税金資産	373	360
その他	1,131	1,262
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	25,986	30,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,834	62,115
減価償却累計額	△31,698	△32,255
建物及び構築物 (純額)	※2 30,135	※2 29,859
土地	8,853	8,840
建設仮勘定	62	17
その他	5,790	6,031
減価償却累計額	△4,870	△5,102
その他 (純額)	920	929
有形固定資産合計	39,972	39,647
無形固定資産		
のれん	325	270
借地権	1,761	1,730
ソフトウェア	104	114
その他	71	63
無形固定資産合計	2,262	2,179
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,606	※1 9,775
敷金及び保証金	4,575	4,595
長期前払費用	263	228
繰延税金資産	581	—
その他	104	248
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	12,118	14,840
固定資産合計	54,353	56,668
資産合計	80,340	87,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,356	4,101
短期借入金	800	2,300
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,426	1,427
未払法人税等	1,563	1,552
未払費用	1,428	1,472
賞与引当金	227	232
返品調整引当金	4	3
資産除去債務	—	23
その他	444	373
流動負債合計	10,750	11,986
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期預り保証金	※2 3,641	※2 3,303
退職給付に係る負債	276	264
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,423	1,478
繰延税金負債	—	198
その他	162	120
固定負債合計	6,685	6,046
負債合計	17,435	18,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	44,376	48,372
自己株式	△640	△641
株主資本合計	56,803	60,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	1,923
為替換算調整勘定	△11	△18
その他の包括利益累計額合計	309	1,904
非支配株主持分	5,792	6,600
純資産合計	62,905	69,303
負債純資産合計	80,340	87,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	101,308	103,031
売上原価	64,006	64,999
売上総利益	37,301	38,031
販売費及び一般管理費	※1 28,525	※1 29,189
営業利益	8,775	8,842
営業外収益		
受取利息	40	55
受取配当金	20	71
仕入割引	330	321
受取手数料	14	13
リベート収入	108	115
持分法による投資利益	90	53
その他	111	127
営業外収益合計	715	758
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	14	14
営業外費用合計	23	19
経常利益	9,468	9,580
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 17
テナント退店収入	—	129
その他	49	7
特別利益合計	49	155
特別損失		
固定資産除却損	※3 62	※3 183
減損損失	※4 275	※4 220
解体撤去費用	39	31
店舗閉鎖損失	※5 215	※5 33
その他	30	43
特別損失合計	623	512
税金等調整前当期純利益	8,893	9,223
法人税、住民税及び事業税	3,249	3,121
法人税等調整額	45	100
法人税等合計	3,295	3,221
当期純利益	5,598	6,001
非支配株主に帰属する当期純利益	835	991
親会社株主に帰属する当期純利益	4,763	5,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
当期純利益	5,598	6,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	1,603
為替換算調整勘定	△16	△12
その他の包括利益合計	24	1,590
包括利益	5,623	7,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,795	6,604
非支配株主に係る包括利益	828	986

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	40,343	△639	52,771
当期変動額					
剰余金の配当			△730		△730
親会社株主に帰属する当期純利益			4,763		4,763
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,032	△1	4,031
当期末残高	6,462	6,603	44,376	△640	56,803

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279	△2	277	5,021	58,070
当期変動額					
剰余金の配当					△730
親会社株主に帰属する当期純利益					4,763
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△9	32	771	803
当期変動額合計	41	△9	32	771	4,835
当期末残高	321	△11	309	5,792	62,905

当連結会計年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	44,376	△640	56,803
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益			5,009		5,009
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△0	3,995	△0	3,995
当期末残高	6,462	6,603	48,372	△641	60,798

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	△11	309	5,792	62,905
当期変動額					
剰余金の配当					△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益					5,009
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,602	△7	1,595	807	2,402
当期変動額合計	1,602	△7	1,595	807	6,398
当期末残高	1,923	△18	1,904	6,600	69,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,893	9,223
減価償却費	2,571	2,456
のれん償却額	—	68
減損損失	275	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△11
受取利息及び受取配当金	△60	△126
支払利息	8	5
解体撤去費用	39	31
持分法による投資損益 (△は益)	△90	△53
固定資産除却損	62	183
固定資産売却損益 (△は益)	—	△17
店舗閉鎖損失	215	33
テナント退店収入	—	△129
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	△8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68	356
その他の資産の増減額 (△は増加)	333	△132
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	△253
その他の負債の増減額 (△は減少)	△394	△216
その他	△37	1
小計	11,422	11,624
利息及び配当金の受取額	69	121
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△3,995	△3,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,488	8,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,565	△2,362
有形固定資産の売却による収入	50	155
無形固定資産の取得による支出	△84	△45
敷金及び保証金の差入による支出	△176	△228
敷金及び保証金の回収による収入	227	210
投資有価証券の取得による支出	△4,097	△4,303
有価証券の取得による支出	△1,500	—
有価証券の償還による収入	5,000	2,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△240	—
長期前払費用の取得による支出	△9	△9
その他	△62	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,458	△4,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△500	△500
預り保証金の受入による収入	586	106
預り保証金の返還による支出	△166	△311
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△730	△1,013
非支配株主への配当金の支払額	△107	△178
その他	42	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,876	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,149	3,830
現金及び現金同等物の期首残高	5,013	6,163
現金及び現金同等物の期末残高	6,163	9,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

アークランドサービスホールディングス株式会社

株式会社アークスタイル

アークドラッグ株式会社

株式会社かつや

エバーアクション株式会社

アークダイニング株式会社

フィールドテーブル株式会社

アークランドマルハミート株式会社

ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED

ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.

上記のうち、当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社が新たに設立した株式会社かつや及びフィールドテーブル株式会社を連結の範囲に加えております。

なお、BAN FAMILY株式会社は当社の連結子会社であるエバーアクション株式会社との吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、アークランドサービス株式会社は平成28年7月1日付でアークランドサービスホールディングス株式会社へ商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

愛客樂華股份有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社ジョイフルエーカー

サト・アークランドフードサービス株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

愛客樂華股份有限公司

Hikari Arcland Food Service Limited

台湾吉豚屋餐飲股份有限公司

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
アークランドサービスホールディングス株式会社	12月31日
株式会社かつや	12月31日
エバーアクション株式会社	12月31日
アークダイニング株式会社	12月31日
フィールドテーブル株式会社	12月31日
アークランドマルハミート株式会社	12月31日
ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED	12月31日
ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

小売事業の商品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
その他の固定資産	5～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。

これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
投資有価証券	1,452百万円	1,506百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
建物	387百万円	358百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
給与・賞与・雑給	11,280百万円	11,407百万円
賞与引当金繰入額	227	232
退職給付費用	27	25
賃借料	3,700	3,805
減価償却費	2,121	2,028

※2 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

固定資産売却益は主に不動産事業の建物売却によるものであります。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県他2県	その他	建物及び構築物他

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額275百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他275百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県他3県、大韓民国	その他	建物及び構築物他

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額220百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他220百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。

※5 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

店舗閉鎖損失の内容は、小売事業及び外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。なお、外食事業は、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

店舗閉鎖損失の内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。なお、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター、ムサシプロ及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売
 卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売
 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
 不動産事業……………不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,985	8,534	20,942	2,845	101,308	—	101,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,098	—	1,148	12,247	△12,247	—
計	68,985	19,633	20,942	3,993	113,555	△12,247	101,308
セグメント利益	3,749	841	2,923	1,239	8,753	21	8,775
セグメント資産	39,090	5,275	16,632	13,249	74,246	6,093	80,340
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	1,655	113	346	419	2,534	37	2,571
減損損失	56	—	23	196	275	—	275
のれんの未償却残高	—	—	325	—	325	—	325
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	884	14	713	980	2,592	45	2,638

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は6,093百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,574	8,367	23,286	2,803	103,031	—	103,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,895	—	1,135	12,030	△12,030	—
計	68,574	19,262	23,286	3,939	115,062	△12,030	103,031
セグメント利益	3,365	897	3,350	1,206	8,820	22	8,842
セグメント資産	38,541	4,960	18,657	12,945	75,105	12,231	87,336
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	1,555	109	358	397	2,420	35	2,456
のれんの償却額	—	—	68	—	68	—	68
減損損失	80	—	73	66	220	—	220
のれんの未償却残高	—	—	270	—	270	—	270
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	1,501	15	848	89	2,455	50	2,505

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は12,231百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	1,408円16銭	1,546円02銭
1株当たり当期純利益金額	117円44銭	123円52銭

- (注) 1. 当社は、平成28年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,763	5,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,763	5,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,558	40,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成29年5月11日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 営業統括本部長

兼 ホームセンター本部長

染谷 寿祐

(現 執行役員 営業統括本部長

兼 ホームセンター本部長)

(2) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	8,534	8.4	8,367	8.1	△2.0
小売事業	68,985	68.1	68,574	66.6	△0.6
ホームセンター部門	62,707	61.9	62,634	60.8	△0.1
D I Y関連用品	16,754	16.5	16,393	15.9	△2.2
家庭用品	21,962	21.7	21,777	21.1	△0.8
カー・レジャー用品	6,956	6.9	7,307	7.1	5.0
園芸用品	16,838	16.6	16,943	16.5	0.6
その他	194	0.2	212	0.2	9.1
その他小売部門	6,278	6.2	5,939	5.8	△5.4
外食事業	20,942	20.7	23,286	22.6	11.2
不動産事業	2,845	2.8	2,803	2.7	△1.5
連結売上高	101,308	100.0	103,031	100.0	1.7